



# 神医 FAXニュース

## 第570号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ

<http://www.kanagawa.med.or.jp>

## 令和6年能登半島地震関連情報

— 県医師会：久保田理事 —

1月19日付通知にて郡市医師会に登録を依頼していた神奈川JMATについては、2月8日時点でJMAT type A（重装JMAT）に3隊、JMAT type Bに20隊の登録をいただいた。

2月1日（木）には第1隊（平塚市医師会チーム）が現地入りし、石川県庁内設置の「JMAT調整本部」にてブリーフィングを受けた後、「以南調整支部」にてかほく市、内灘町の避難所のアセスメント業務にあたった。また、2日（金）は金沢市内のホテルにて避難者の状況確認を行い、3（土）には「JMAT中部調整支部」にて七尾市、志賀町、中能登町、羽咋市近隣で活動を行ったとの報告があった。

続いて、2月4日（日）には第2隊（横浜市医師会チーム）が現地入りし、初日は金沢市内、5日（月）以降は能登半島中部で活動を行ったとの報告があった。

## 持続的賃上げへ、「着実に実績を」

— 日医・松本会長、24年度改定で —

日本医師会の松本吉郎会長は14日の会見で、2024年度診療報酬改定の主要課題となった医療従事者の賃上げについて、「着実に実績を示し、次回（26年度）改定でも持続的な賃上げに向けた原資が確保できるように働きかけていきたい」と述べた。24年度改定の答申を受け、日本歯科医師会、日本薬剤師会と共同で会見。その後、四病院団体協議会との会見にも臨んだ。松本会長は、24年度改定の医科のポイントとして、以下を挙げた。▽医療従事者の賃上げ対応▽医療DXのさらなる推進▽入院料の見直し▽薬価制度等の見直し▽医療技術の適切な評価▽改定施行時期の後ろ倒し。医療従事者の賃上げについては、「ベースアップ評価料」の創設に言及した。「どのような医療機関でも算定可能な外来・在宅ケア評価料Iが創設され、不足が見込まれる場合、評価料IIが算定できる。診療側の主張が実った形だ」と話した。15日に厚生労働省と共同で、賃上げなどをテーマとしたオンラインセミナーを開くと説明。「セミナーに参加して内容をよく理解・吟味した上で、着実な賃上げにつなげてほしい」と呼びかけた。医療DXの推進では、「システムの

導入費用やランニングコストなどに対する診療報酬上の評価が不十分という指摘があった」とした。新設する「医療DX推進体制整備加算」と、医療情報・システム基盤整備体制充実加算から移行する「医療情報取得加算」の組み合わせで、「医療DXに関する負担が一定程度軽減することを期待したい」と述べた。公益裁定で決定した入院料の見直しを巡っては、「現場に直接与える影響を懸念している」と語った。「経過措置も含め、状況をしっかり注視していきたい」とした。改定の施行時期を6月に見直す目的は、「あくまで医療機関の負担軽減」だと強調。直接的なメリットがあるベンダーは、保守費用やリース料を大幅に引き下げる対応が必須だとした。「行政を含め、関係者がその動向をしっかりと注視してほしい」と求めた。

メディアファックス 2月15日

## 大学病院、報酬増と賃金増で「差し引きゼロ」の声も

— 24年度改定 —

2024年度診療報酬改定に向けた中医協の答申では、若手医師の賃上げや、医師の働き方改革を視野に、「特定機能病院入院基本料」の引き上げなど、大学病院の報酬を手厚くした印象がある。しかし、報酬の増収分と、賃上げの支出分を差し引きすると、「プラスマイナスゼロ」「赤字」との声も、一部の大学病院から出ている。24年度改定では、改定率0.28%程度の財源を用いて、40歳未満の医師などの賃上げを図る。このため、入院基本料や初・再診料を引き上げる。特に、大学病院が算定する特定機能病院入院基本料は1822点となり、従来の1718点から104点増えた。これは、他の入院基本料と比べても、大幅な増額だ。厚生労働省は「大学病院は40歳未満の医師が多い。働き方改革開始後の医師派遣の役割なども踏まえた対応」と説明している。

### ●若手医師の「処遇改善」を支援 文科省

大学病院支援も担当する文部科学省医学教育課の堀岡伸彦企画官は、「今回の改定では、大学病院に配慮していただいた。大学病院の経営が厳しい中で、若手医師の処遇改善に取り組めるよう、支援していきたい」とコメントした。

メディアファックス 2月19日

最	旬	医	界	
		情		報

## オンライン診療充実を

—能登、DMAT統括の医師—

能登半島地震で活動する災害派遣医療チーム(DMAT)を現地で統括した藤沢市民病院(神奈川県藤沢市)の阿南英明副院長(58)が、横浜市で報道各社の取材に応じた。水や食料が乏しい中で「一番ダメージがあるのは高齢者だ」と指摘。迅速に医療を受けられず衰弱したり、病状が悪化したりするのを防ぐため、遠隔地の医師と被災地をつなぐ「オンライン診療」の充実が解決の糸口になると提案した。阿南さんは1月7~13日と19~24日、石川県庁でDMAT本部を運営。能登半島の高齢者施設入所者や高齢患者をライフラインの整った地域に移送するため、受け入れ先の病院などとの調整に当たった。富山県など隣県にも働きかけ、計2000人以上を搬送したが、悪天候でドクターヘリが飛べる日がほとんどなく、道路の損壊で陸路の移動も困難を極めたという。今後の対策として、新型コロナウイルス禍で成長したデジタル医療を挙げる。能登半島地震では、携帯各社による通信復旧は比較的早かったとし「スマートフォンで診療を受けて薬が届けば、状況が回復する可能性がある。オンライン診療を普段から根付かせ、選択肢にすることが対策になる」とした。今回のDMATによる支援は東日本大震災以上の派遣規模で展開され、「やるべきことを緻密に積み上げて実施している」と振り返る。ただ、想定される南海トラフ巨大地震では被災エリアが広大になる恐れがあり「同じことはできない」と危惧。DMATと市町村の連携強化のほか、病院の耐震化や、長期間の停電・断水に耐えられる備えが求められると語った。【共同】

メディファックス2月14日

## 人移植用ブタ国内初誕生

—遺伝子改変で拒絶反応回避—

明治大発のベンチャー企業「ポル・メド・テック」は12日、細胞や臓器を人に移植できるように遺伝子を改変したブタ3頭が11日に生まれたと発表した。人への移植を目的に開発されたブタの日本での誕生は初めてという。当面は動物実験で安全性を確認する。同社は昨年9月、移植用ブタの開発で先行する米バイオ企業から、人の体内で拒絶反応が起きないように10種類の遺伝子を改変した細胞を輸入。翌月に遺伝的に同じ個体を作り出す体細胞クローニング技術で受精卵を作製し、代理母となるブタの子宮に移植した。クローンブタ3頭は帝王切開手術で生まれた。成長の推移を確認後、国内の研究機関に提供し、サルなど他の種類の動物に臓器を移植する研究に使う予定という。ポル・メド・テック創業者で、明治大の長嶋比呂志専任教授(発生工学)は「人への移植に向けた課題を考える契機にしたい」と話している。動物の細胞や臓器の人への移植は「異種移植」と呼ばれ、臓器提供者不足の解決策として期待される。日本では、1型糖尿病の患者にブタの膵島細胞を移植する研究や、重い腎臓病の胎児にブタの腎臓を一時的に移植する研究が計画されているが、実施例はない。【共同】

メディファックス2月15日

## コロナ禍「死にたい」増加

—20歳未満、22年度に外来—

新型コロナウイルス禍の2022年度に、生活環境の変化などで死にたいと強く思う「希死念慮」の状態だと医師に判断された20歳未満の初診外来患者は214人で、コロナ流行前の19年度(135人)に比べ約1.6倍だったことが9日までに国立成育医療研究センターの調査で分かった。センターの小枝達也副院長は「コロナ禍の感染症対策や行動制限などの制約が、子どもの心に長期的な影響を及ぼした」と指摘している。調査は23年4~6月、子どもの心の診療を行う全国31病院にアンケートをし、19~22年度に希死念慮のほか、死ぬつもりで自殺を図る「自殺企図」(希死念慮との重複も計上)と判断された20歳未満の患者数を調べた。希死念慮は19年度135人、20年度184人、21年度191人、22年度214人と毎年増加。自殺企図も19年度の63人から20年度に105人と増え、21年度112人、22年度110人と高止まりしている。19年度から22年度にかけての変化を男女別で見ると、希死念慮は女性約1.7倍、男性約1.3倍。自殺企図は女性約2倍、男性約1.3倍となった。小枝氏は「コロナ禍で女性の自殺者が増えたように、社会不安を女性の方が受けやすい」と分析。新興感染症や災害が発生した際の子どもの心のケアに生かすため、今後も継続して調査する必要があるとしている。【共同】

メディファックス2月13日

## 人への感染リスク少ない

—中国鳥インフルでWHO—

世界保健機関(WHO)は13日、中国で鳥インフルエンザ(H10N5型)と季節性インフルエンザ(H3N2型)が混合した株に感染した症例が報告されたことを受け、同株の人から人への感染リスクは低いと発表した。【ジュネーブ・ロイター=共同】

メディファックス2月16日

## 26年度から「子ども支援金」、法案を閣議決定

—政府—

政府は16日、医療保険の枠組みも活用して、2026年度から「子ども・子育て支援金制度」を始める法案を閣議決定した。今国会に提出する。出産・子育てへの支援金の財源は、医療保険者が集める。保険加入者1人当たりの月平均拠出額は、26年度は300円弱、27年度は400円弱、28年度は500円弱となる見通しだ。法案では、児童手当の抜本的な拡充や、妊婦のための支援給付の創設なども図る。政府が昨年12月にまとめた「こども未来戦略」を踏まえた内容になっている。

メディファックス2月19日

## 24年度診療報酬改定、厚労省がサイト開設

—来月5日に説明動画—

2024年度診療報酬改定に向けた中医協の答申を受け、厚生労働省は14日、改定のためのサイトを立ち上げたと発表した。3月5日に、改定説明資料や、説明動画へのリンクを掲載するとしている。改定の告示は3月上旬を予定しており、その前後に改定説明資料などを載せる。改定に関連する通知なども、順次掲載していく見通しだ。サイトのURLは以下の通り([https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000188411\\_00045.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000188411_00045.html))

メディファックス2月15日